

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,228	支払手形	3,537
受取手形	2,073	電子記録債務	19,908
売掛金	164,915	買掛金	49,459
商品製品	30,477	短期借入金	46,199
原材料	1,020	コマーシャルペーパー	14,000
仕掛品	295	1年内償還予定社債	5,000
貯蔵品	1,143	1年内返済予定長期借入金	28,329
繰延税金資産	11,451	未払金	49,355
短期貸付金	18,137	未払費用	11,830
未収入金	21,986	未払法人税等	845
その他	2,234	前受金	2,016
貸倒引当金	△55	賞与引当金	12,430
流動資産合計	262,909	役員賞与引当金	167
II 固定資産		その他	7,132
1 有形固定資産		流動負債合計	250,211
建物	60,935	II 固定負債	
構築物	2,944	長期借入金	108,126
機械装置	6,896	繰延税金負債	125
車両運搬具	2	退職給付引当金	738
レンタル機械	13,108	役員退職慰労引当金	924
工具器具備品	9,464	資産除去債務	1,790
土地	29,642	その他	7,408
建設仮勘定	5,835	固定負債合計	119,114
有形固定資産合計	128,829	負債合計	369,326
2 無形固定資産		(純資産の部)	
特許権	490	I 株主資本	
借地権	247	1 資本金	20,000
ソフトウェア	24,482	2 利益剰余金	
ソフトウェア仮勘定	4,375	(1) 利益準備金	5,000
施設利用権	411	(2) その他利益剰余金	
その他	3	別途積立金	209,600
無形固定資産合計	30,011	繰越利益剰余金	77,467
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	292,067
投資有価証券	3,021	株主資本合計	312,067
関係会社株式・出資金	156,462	II 評価・換算差額等	
長期貸付金	74,484	1 その他有価証券評価差額金	628
長期前払費用	7,196	2 繰延ヘッジ損益	△62
前払年金費用	13,206	評価・換算差額等合計	566
差入保証金	5,329	純資産合計	312,633
その他	643		
貸倒引当金	△136		
投資その他の資産合計	260,208		
固定資産合計	419,049		
資産合計	681,959	負債・純資産合計	681,959

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成 24年 4月 1日 から〕
〔平成 25年 3月 31日 まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
I 売 上 高		709,772
II 売 上 原 価		481,886
売上総利益		227,885
III 販売費及び一般管理費		225,010
営業利益		2,875
IV 営業外収益		
受取利息	2,158	
受取配当金	9,993	
固定資産賃貸料	4,406	
為替差益	51	
その他	1,514	18,123
V 営業外費用		
支払利息	2,957	
固定資産廃棄損	417	
機械解体廃棄作業費	681	
回収品等処理手数料	1,006	
その他	213	5,277
経常利益		15,721
VI 特別損失		
早期割増退職金	48	
構造改革費用	92	140
税引前当期純利益		15,581
法人税、住民税及び事業税	△4,914	
法人税等調整額	△1,895	△6,809
当期純利益		22,390

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの-----市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの-----移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。

c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

また、レンタル機械の減価償却方法は、経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数（3年以内）に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（3年以内）に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額および年金資産の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異（当初発生額 96,655 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 21 年 6 月 22 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、同定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象

通常の営業活動における外貨建取引、外貨建債権、外貨建債務および予定取引

(ハ) ヘッジ方針

事業活動および財務活動にともなう為替相場の変動を回避する目的で、社内規程に従って財務担当役員の承認を得て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 326,946 百万円

(2)保証債務等

保証債務

次のとおり銀行借入などに対する保証を行っております。

被保証者	保証金額
従業員	百万円 6,002
Fuji Xerox Document Management Solutions Pty. Limited (在オーストラリア)	201
その他	9
計	6,213

(3)関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	133,462 百万円
長期金銭債権	74,143 百万円
短期金銭債務	120,977 百万円
長期金銭債務	98,726 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用などがあります。

なお、評価性引当額は2,365百万円であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	富士フイル ムホールデ ィングス(株)	東京都 港 区	百万円 40,363	持株会社	[75]	—	資金の 借 入	18,369	1年内返済 予定長期借 入 金	28,329
							利息の 支 払	1,030	長期借入金	96,375
その他 の関係 会社の 親会社	Xerox Corporation	アメリカ	百万US\$ 1,228	事務機器 製造販売	[25] ※間接所有	商品製品 等の販売	製品の 販 売	50,316	売 掛 金	15,069

(2) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残 高(百万 円)
子会社	富士ゼロック ス東京㈱	東京都 新宿区	百万円 120	販売会社	100	商品製品 の 販 売	当 社 商 品 製 品 の 売 上	46,549	売 掛 金	9,686
子会社	富士ゼロック スマニユファ クチュアリン グ㈱	神奈川 県海老 名市	百万円 100	事務機器 及び部品 の製造・ 販 売	100	商品製品 の 仕 入	有 償 支 給 原 材 料 等 仕 入	5,913 75,546	未 収 入 金 買 掛 金	1,796 7,803
子会社	Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.	シンガ ポール	千 SIn\$ 638,947 百万円 3,103	事務機器 の輸入・ 販売等	100	商品製品 の 販 売	当 社 商 品 製 品 の 売 上 資 金 の 貸 付 利 息 の 受 取	75,979 30,000 74	売 掛 金 長 期 貸 付 金	9,755 30,000
子会社	Fuji Xerox Australia Pty Limited	オース トラリ ア	千 A\$ 52,500	事務機器 の輸入及 び販売	100	資 金 の 援 助	資 金 の 貸 付 利 息 の 受 取	11,880 1,426	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金	2,448 33,785
子会社	Fuji Xerox New Zealand Ltd.	ニュー ジーラ ンド	千 NZ\$ 31,400	事務機器 の輸入及 び販売	100	資 金 の 援 助	資 金 の 貸 付 利 息 の 受 取	11,006 567	短 期 貸 付 金	13,697
子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千 US\$ 38,000	事務機器 の製造販 売	100 (10)	商品製品 の 仕 入	有 償 支 給 原 材 料 等 仕 入	18,302 146,114	未 収 入 金 買 掛 金	2,911 15,770
子会社	FX Global Supply Solutions Inc.	アメリ カ	千 US\$ 10,000	事務機器 の輸入及 び販売	100	商品製品 の 販 売	当 社 商 品 製 品 の 売 上	52,994	売 掛 金	15,729

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 各社への当社製品の販売、購入及び輸入については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。
3. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 有償支給については、仕入価格を基に算定した価格によって決定しております。
5. 議決権に対する所有割合欄の（ ）内の数字は、間接所有割合（内数）であります。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 7,815円83銭

(2) 1株当たり当期純利益 559円77銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	22,390百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	22,390百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000千株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。